

近畿大阪銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	159
中間連結財務諸表……………	160
有価証券及び金銭の信託の時価等情報……………	166
セグメント情報……………	166
不良債権処理について……………	167
主要な経営指標等の推移（単体）……………	168
中間単体財務諸表……………	170
有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）…	175
デリバティブ取引情報（単体）……………	176
主要な業務の状況を示す指標（単体）……………	177
預金に関する指標（単体）……………	181
貸出金に関する指標（単体）……………	182
不良債権処理について（単体）……………	184
有価証券に関する指標（単体）……………	186

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成18年3月期	平成19年3月期
連結経常収益	44,165	46,291	46,449	86,262	90,194
連結経常利益	11,686	15,371	6,975	14,992	21,281
連結中間純利益	21,407	15,741	6,287	—	—
連結当期純利益	—	—	—	34,304	22,801
連結純資産額	135,936	126,747	116,642	134,085	126,658
連結総資産額	3,852,328	3,605,523	3,620,580	3,776,025	3,643,317
1株当たり純資産額(円)	56.06	49.24	42.04	54.68	49.17
1株当たり中間純利益(円)	15.58	11.38	4.66	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	24.85	16.31
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益(円)	11.96	10.11	3.97	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	22.03	14.39
連結自己資本比率(国内基準)(%)	8.52	8.56	9.96	8.17	9.40
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,221	△201,916	△5,437	△11,258	△218,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,520	160,211	26,352	81,704	172,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,268	△16,289	△13,879	△23,822	△16,801
現金及び現金同等物の中間期末残高	255,770	84,926	87,468	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	142,920	80,433
従業員数(人)	2,268	2,310	2,465	2,241	2,330
[外、平均臨時従業員数]	[1,832]	[1,945]	[2,009]	[1,886]	[1,963]

- (注) 1.当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
2.1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。
3.連結純資産額および連結総資産額の算定に当たり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4.1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年9月中間期から繰延ヘッジ損益を含めて算出することとしております。
5.連結自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。
なお、平成18年9月中間期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
6.従業員数は、就業人員数を表示しております。

■ 平成19年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における業績は以下のとおりとなりました。
預金は、前中間連結会計期間末比230億円増加し、当中間連結会計期間末残高は3兆3,115億円となりました。
貸出金は、引き続き地元の個人・中小企業の皆さまへの円滑な資金供給に努めました結果、前中間連結会計期間末比578億円増加し、当中間連結会計期間末残高は2兆6,723億円となりました。
損益面では、貸出金の増強と役務収益の拡大に努めました結果、以下のとおりとなりました。
経常収益につきましては、貸出金利息を中心とした資金運用収益354億円、役務取引等収益84億円等により464億円となりました。

経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用57億円、役務取引等費用27億円、営業経費223億円、貸出金償却等を含むその他経常費用82億円等により394億円となり、経常利益は69億円となりました。
また、特別利益は12億円、特別損失は1億円となり、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」計上後の中間純利益は62億円となりました。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。なお、平成18年9月中間期は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、平成19年9月中間期は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日)	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日)
〈資産の部〉		
現金預け金※6	93,690	97,950
買入金銭債権	41,481	160,285
商品有価証券	417	285
有価証券※6,11	778,833	638,680
貸出金※1,2,3,4,5,6,7	2,614,473	2,672,363
外国為替※5	8,789	7,333
その他資産※6	13,935	14,720
有形固定資産※8,9	33,595	32,237
無形固定資産	1,591	1,151
繰延税金資産	4,952	6,353
支払承諾見返※11	64,950	31,743
貸倒引当金	△51,187	△42,524
資産の部合計	3,605,523	3,620,580

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日)	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日)
〈負債の部〉		
預金※6	3,288,456	3,311,538
コールマネー及び売渡手形	26,130	—
債券貸借取引受入担保金※6	—	44,594
借入金※6,10	72,539	81,483
外国為替	146	129
その他負債	24,012	29,198
賞与引当金	—	1,509
退職給付引当金	2,540	2,763
その他の引当金	—	976
支払承諾※11	64,950	31,743
負債の部合計	3,478,775	3,503,938
〈純資産の部〉		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
利益剰余金	29,520	18,475
株主資本合計	123,931	112,886
その他有価証券評価差額金	2,815	3,754
評価・換算差額等合計	2,815	3,754
少数株主持分	1	1
純資産の部合計	126,747	116,642
負債及び純資産の部合計	3,605,523	3,620,580

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
経常収益	46,291	46,449
資金運用収益	31,876	35,443
(うち貸出金利息)	(27,498)	(30,742)
(うち有価証券利息配当金)	(3,972)	(3,525)
役務取引等収益	8,478	8,422
その他業務収益	2,053	675
その他経常収益	3,882	1,907
経常費用	30,920	39,473
資金調達費用	2,703	5,763
(うち預金利息)	(1,860)	(4,732)
役務取引等費用	2,740	2,776
その他業務費用	1,939	370
営業経費	19,762	22,352
その他経常費用※1	3,773	8,210
経常利益	15,371	6,975
特別利益※2	2,901	1,262
特別損失	1,713	139
税金等調整前中間純利益	16,558	8,098
法人税、住民税及び事業税	737	2,784
法人税等調整額	79	△ 974
少数株主利益	0	0
中間純利益	15,741	6,287

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	株主資本				評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	38,971	55,439	35,068	129,478	4,606	0	134,086
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△21,289	△21,289			△21,289
中間純利益			15,741	15,741			15,741
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					△1,790	0	△1,790
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△5,547	△5,547	△1,790	0	△7,338
平成18年9月30日残高	38,971	55,439	29,520	123,931	2,815	1	126,747

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(単位：百万円)

平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	株主資本				評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高	38,971	55,439	26,068	120,478	6,178	1	126,658
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△13,879	△13,879			△13,879
中間純利益			6,287	6,287			6,287
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					△2,424	0	△2,424
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△7,592	△7,592	△2,424	0	△10,016
平成19年9月30日残高	38,971	55,439	18,475	112,886	3,754	1	116,642

(注) 平成19年5月の取締役会にて決議したものであります。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,558	8,098
減価償却費	1,557	947
減損損失	—	31
貸倒引当金の増加額	△1,072	1,953
事業再構築引当金の増加額	△15	—
その他の引当金の増加額	—	△81
賞与引当金の増加額	—	1,509
退職給付引当金の増加額	95	125
資金運用収益	△31,876	△35,443
資金調達費用	2,703	5,763
有価証券関係損益(△)	△1,623	52
為替差損益(△)	△25	△8
固定資産処分損益(△)	65	23
貸出金の純増(△)減	△62,213	△1,802
預金の純増減(△)	△19,856	△33,065
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	17,359	7,072
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△89	△1,435
コールローン等の純増(△)減	3,061	626
コールマネー等の純増減(△)	△10,212	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△154,458	15,019
外国為替(資産)の純増(△)減	△202	1,886
外国為替(負債)の純増減(△)	25	△8
資金運用による収入	27,207	31,639
資金調達による支出	△2,144	△4,554
その他	802	△435
小計	△214,353	△2,086
法人税等の支払額	12,437	△3,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,916	△5,437

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△27,086	△81,618
有価証券の売却による収入	118,545	39,087
有価証券の償還による収入	65,336	65,814
投資活動としての資金運用による収入	4,332	3,508
有形固定資産の取得による支出	△400	△426
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△517	△14
無形固定資産の売却による収入	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,211	26,352
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	5,000	—
配当金支払額	△21,289	△13,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,289	△13,879
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
V 現金及び現金同等物の増加額	△57,994	7,034
VI 現金及び現金同等物の期首残高	142,920	80,433
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	84,926	87,468

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成19年9月中旬期)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------|----|
| (1) 連結子会社 | 1社 |
| 会社名 | |
| 近畿大阪信用保証株式会社 | |
| (2) 非連結子会社 | 0社 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------|----|
| (1) 持分法適用の非連結子会社 | 0社 |
| (2) 持分法適用の関連会社 | 0社 |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社 | 0社 |
| (4) 持分法非適用の関連会社 | 0社 |

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日	1社
------	----

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法

- ①有形固定資産
当社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
動産：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- (会計方針の変更)
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ6百万円減少しております。
- (追加情報)
当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ18百万円減少しております。
- ②無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）及び貸出条件緩和と債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定

を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,766百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払に備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
なお、賞与引当金は業績インセンティブ給与が制度として定着し、当中間連結会計期間に帰属する額を合理的に見積もることができるようになったため、当中間連結会計期間より計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
- (8) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、負債計上を中止した預金に関して、将来発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- (10) リース取引の処理方法
当社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11) 消費税等の会計処理
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (12) 連結納税制度の適用
当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成19年9月中旬期)

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

■注記事項

(平成19年9月中旬期)

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,930百万円、延滞債権額は66,035百万円であります。
なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,061百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和と債権額は27,150百万円であります。
なお、貸出条件緩和と債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和と債権額の合計額は97,177百万円であります。

- なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は67,267百万円であります。
- ※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | 担保に供している資産 | |
|-------------|-----------|
| 有価証券 | 93,988百万円 |
| 貸出金 | 30,000百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 3,439百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 44,594百万円 |
| 借入金 | 16,400百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保として、現金預け金7,700百万円、有価証券53,907百万円、その他資産28百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち保証金は1,754百万円であります。
- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、503,898百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが500,842百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額 20,971百万円
- ※ 9. 有形固定資産の圧縮記帳額 10,181百万円
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 ー百万円)
- ※ 10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金65,000百万円が含まれております。
- ※ 11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は30,590百万円であります。
- なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。
- 前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾および支払承諾見返はそれぞれ29,530百万円減少します。

（中間連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,953百万円及び貸出金償却3,533百万円を含んでおります。
- ※ 2. 特別利益には、償却債権取立益1,262百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
普通株式	1,347,196	—	—	1,347,196	
種類株式 第一回優先株式	120,000	—	—	120,000	
合計	1,467,196	—	—	1,467,196	

2. 配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり の金額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	13,471	10.00	平成19年3月31日	平成19年5月21日
	種類株式 第一回優先株式	408	3.40	平成19年3月31日	平成19年5月21日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在	
現金預け金勘定	97,950百万円
日銀預け金を除く預け金	△10,481百万円
現金及び現金同等物	87,468百万円

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	
取得価額相当額	
動産	1,560百万円
その他	86百万円
合計	1,646百万円
減価償却累計額相当額	
動産	833百万円
その他	62百万円
合計	896百万円
中間連結会計期間末残高相当額	
動産	726百万円
その他	23百万円
合計	750百万円
・ 未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	284百万円
1年超	501百万円
合計	785百万円
・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	168百万円
減価償却費相当額	150百万円
支払利息相当額	16百万円
・ 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・ 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。	

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	42.04円
1株当たり中間純利益	4.66円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	3.97円
(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	

純資産の部の合計額	116,642百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	60,001百万円
うち優先株式	60,000百万円
うち少数株主分	1百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	56,641百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,347,196千株

2.1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益	
中間純利益	6,287百万円
普通株主に帰属しない金額	ー百万円
普通株式に係る中間純利益	6,287百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,347,196千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額	ー百万円
普通株式増加数	236,406千株
うち優先株式	236,406千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	該当ありません

（重要な後発事象）

該当ありません。

確 認 書

平成20年 / 月 8 日

株式会社 近畿大阪銀行

代表取締役社長

桔梗 芳人 ⑧

私は、当社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の
中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る
中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を
確認しております。

以 上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成18年9月末、平成19年9月末とも該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年9月末			平成19年9月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	10,042	18,447	8,404	9,589	17,379	7,790
債券	556,463	551,609	△4,854	528,741	525,742	△2,999
国債	272,549	268,981	△3,567	321,696	319,384	△2,312
地方債	46,823	46,607	△216	34,242	34,237	△5
社債	237,091	236,020	△1,070	172,802	172,120	△681
その他	174,849	176,040	1,191	221,262	221,743	481
合計	741,355	746,097	4,742	759,592	764,865	5,273

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、株式については、中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成18年9月末	平成19年9月末
満期保有目的の債券	社債	29,600	30,590
その他有価証券	非上場株式	2,856	2,359
	投資事業有限責任組合に類するものの出資持分	278	441

金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

平成18年9月末、平成19年9月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

平成18年9月末、平成19年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成18年9月末、平成19年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
評価差額	4,742	5,273
その他有価証券	4,742	5,273
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	1,926	1,518
その他有価証券評価差額金	2,815	3,754

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成18年9月中間期、平成19年9月中間期

連結会社は銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

平成18年9月中間期、平成19年9月中間期

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

平成18年9月中間期、平成19年9月中間期

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
破綻先債権	2,048	1,930
延滞債権	68,312	66,035
3カ月以上延滞債権	1,821	2,061
貸出条件緩和債権	37,205	27,150
合計	109,388	97,177

■引当の状況

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
貸倒引当金		
一般貸倒引当金	28,696	23,774
個別貸倒引当金	22,491	18,750
特定海外債権引当勘定	—	—
引当金総額	51,187	42,524

■金融再生法基準による開示債権の状況

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,249	13,507
危険債権	57,606	56,286
要管理債権	39,026	29,212
正常債権	2,580,082	2,637,954

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先	債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先	

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

主要な経営指標等の推移(単体)

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算年月	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成18年3月期	平成19年3月期
経常収益	43,508	45,509	45,750	84,863	88,680
業務純益	16,409	13,964	14,788	23,664	24,559
経常利益	10,047	13,745	5,808	12,228	18,779
中間純利益	20,165	14,418	5,200	—	—
当期純利益	—	—	—	31,880	21,439
資本金	38,971	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数(千株)	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196
普通株式	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196
第1回優先株式	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
純資産額	134,694	122,999	111,767	131,661	122,871
総資産額	3,853,426	3,607,048	3,622,333	3,777,154	3,645,873
預金残高	3,363,971	3,307,750	3,331,881	3,326,062	3,365,331
貸出金残高	2,493,492	2,612,268	2,670,540	2,555,153	2,675,992
有価証券残高	988,347	781,047	640,894	939,509	667,990
1株当たり純資産額(円)	55.14	46.46	38.42	52.89	46.36
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)					
普通株式	10.50	7.50	未定	26.00	17.50
第1回優先株式	3.40	3.40	未定	6.80	6.80
1株当たり中間(当期)純利益(円)	14.66	10.40	3.85	23.05	15.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	11.26	9.26	3.28	20.47	13.53
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.48	8.40	9.75	8.06	9.26
従業員数(人)	2,238	2,279	2,437	2,211	2,302
[外、平均臨時従業員数]	[1,828]	[1,940]	[2,003]	[1,882]	[1,958]
総資産経常利益率(%)	0.54	0.76	0.32	0.32	0.52
総資産中間(当期)純利益率(%)	1.09	0.79	0.29	0.85	0.60
純資産(資本)経常利益率(%)	25.27	39.51	20.21	15.30	26.70
純資産(資本)中間(当期)純利益率(%)	51.81	41.50	18.09	41.67	30.65

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2.純資産額および総資産額の算定に当たり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.1株当たり純資産は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことにともない、平成18年9月中間期から繰延ヘッジ損益を含めて算出することとしております。

4.単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

なお、平成18年9月中間期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

5.従業員は、就業人員数を表示しております。

6.総資産経常(中間(当期)純)利益率= $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

7.純資産経常(中間(当期)純)利益率= $\frac{\text{普通株式に係る経常(中間(当期)純)利益}}{\{(期首純資産合計 - 期首発行済優先株式数 \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■単体損益の状況

(単位:百万円)

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成18年9月中間期比
業務粗利益	33,155	34,240	1,085
国内業務粗利益	32,265	33,548	1,283
資金利益	28,747	29,343	596
役務取引等利益	3,754	4,157	402
その他業務利益	△237	47	284
国際業務粗利益	890	692	△197
資金利益	367	284	△83
役務取引等利益	171	149	△21
その他業務利益	351	258	△92
経費(除く臨時処理分)(△)	19,190	21,683	2,492
人件費(△)	6,872	8,611	1,738
物件費(△)	11,061	11,860	798
税金(△)	1,255	1,211	△44
一般貸倒引当金繰入額(△)(A)	—	△2,230	△2,230
実勢業務純益	13,964	12,557	△1,407
コア業務純益	14,204	12,512	△1,691
業務純益	13,964	14,788	823
臨時収支	△218	△8,980	△8,761
株式関係損益	1,862	△130	△1,992
株式等売却益	1,952	820	△1,132
株式等売却損(△)	—	762	762
株式等償却(△)	89	187	97
不良債権処理額(△)(B)	1,808	7,626	5,818
貸出金償却(△)	3,032	3,533	500
個別貸倒引当金繰入額(△)	—	4,223	4,223
その他不良債権処理額(△)	△1,224	△130	1,094
その他	△273	△1,223	△950
経常利益	13,745	5,808	△7,937
特別損益	1,478	1,122	△355
与信費用戻入(C)	3,191	1,261	△1,930
貸倒引当金戻入	1,363	—	△1,363
償却債権取立益	1,828	1,261	△566
固定資産処分損益	△65	△22	42
減損損失(△)	—	31	31
その他	△1,647	△84	1,563
税引前中間純利益	15,224	6,931	△8,292
法人税、住民税及び事業税(△)	726	2,705	1,978
法人税等調整額(△)	79	△974	△1,053
中間純利益	14,418	5,200	△9,218
与信費用(△)(A) + (B) - (C)	△1,383	4,133	5,517

(注) 1. 実勢業務純益: 一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2. コア業務純益: 債券関係損益、一般貸倒引当金を除いた業務純益

3. 平成18年9月中間期の一般貸倒引当金・個別貸倒引当金は合計で戻入となりましたので、当該金額は特別利益に計上しております。

■平成19年9月中間期の業績について

平成19年9月中間期については、地域に密着した営業活動を進めるとともに、貸出金の増強と役務収益の拡大に努めました結果、銀行の本業での利益を示すコア業務純益は125億円となりました。債券関係損益および一般貸倒引当金繰入額を含めた業務純益は前年同期比8億円増加の147億円となりました。

不良債権処理額(臨時処理分)を中心とした臨時収支が前年同期

比87億円減少の△89億円となったことにより、経常利益は、前年同期比79億円減少の58億円となりました。

また、特別損益を加えた税引前中間純利益は、前年同期比82億円減少の69億円となり、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」計上後の中間純利益は52億円となりました。

中間単体財務諸表

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、平成18年9月中間期は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、平成19年9月中間期は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日)	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日)
〈資産の部〉		
現金預け金※7	93,667	97,917
買入金銭債権	41,481	160,285
商品有価証券	417	285
有価証券※1,7,12	781,047	640,894
貸出金※2,3,4,5,6,7,8	2,612,268	2,670,540
外国為替※6	8,789	7,333
その他資産※7	13,723	14,561
有形固定資産※9,10	33,570	32,194
無形固定資産	1,586	1,145
繰延税金資産	4,952	6,353
支払承諾見返※12	60,685	28,093
貸倒引当金	△45,141	△37,270
資産の部合計	3,607,048	3,622,333

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日)	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日)
〈負債の部〉		
預金※7	3,307,750	3,331,881
コールマネー	26,130	—
債券貸借取引受入担保金※7	—	44,594
借入金※7,11	72,539	81,483
外国為替	146	129
その他負債	14,269	19,162
賞与引当金	—	1,495
退職給付引当金	2,526	2,749
その他の引当金	—	976
支払承諾※12	60,685	28,093
負債の部合計	3,484,048	3,510,566
〈純資産の部〉		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
資本準備金	38,971	38,971
その他資本剰余金	16,467	16,467
利益剰余金	25,773	13,602
その他利益剰余金	25,773	13,602
繰越利益剰余金	25,773	13,602
株主資本合計	120,184	108,012
その他有価証券評価差額金	2,815	3,754
評価・換算差額等合計	2,815	3,754
純資産の部合計	122,999	111,767
負債及び純資産の部合計	3,607,048	3,622,333

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
経常収益	45,509	45,750
資金運用収益	31,823	35,416
(うち貸出金利息)	(27,445)	(30,716)
(うち有価証券利息配当金)	(3,972)	(3,525)
役務取引等収益	7,750	7,750
その他業務収益	2,053	675
その他経常収益	3,882	1,907
経常費用	31,764	39,942
資金調達費用	2,707	5,788
(うち預金利息)	(1,864)	(4,756)
役務取引等費用	3,824	3,443
その他業務費用	1,939	370
営業経費※1	19,551	22,113
その他経常費用※2	3,740	8,226
経常利益	13,745	5,808
特別利益※3	3,191	1,262
特別損失	1,713	139
税引前中間純利益	15,224	6,931
法人税、住民税及び事業税	726	2,705
法人税等調整額	79	△974
中間純利益	14,418	5,200

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年9月中間期 （平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで）	株主資本						評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	38,971	38,971	16,467	55,439	32,644	127,054	4,606	131,661
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△21,289	△21,289		△21,289
中間純利益					14,418	14,418		14,418
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							△1,790	△1,790
中間会計期間中の変動額合計	－	－	－	－	△6,870	△6,870	△1,790	△8,661
平成18年9月30日残高	38,971	38,971	16,467	55,439	25,773	120,184	2,815	122,999

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(単位：百万円)

平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	株主資本						評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	38,971	38,971	16,467	55,439	22,282	116,692	6,178	122,871
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△13,879	△13,879		△13,879
中間純利益					5,200	5,200		5,200
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							△2,424	△2,424
中間会計期間中の変動額合計	－	－	－	－	△8,679	△8,679	△2,424	△11,104
平成19年9月30日残高	38,971	38,971	16,467	55,439	13,602	108,012	3,754	111,767

(注) 平成19年5月の取締役会にて決議したものであります。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成19年9月中旬期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については中間決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年
動産：3年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ6百万円減少しております。

(追加情報)

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ18百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,837百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

なお、賞与引当金は業績インセンティブ給与が制度として定着し、当中間会計期間に帰属する額を合理的に見積もることができるようになったため、当中間会計期間より計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末におけ

る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、負債計上を中止した預金に関して、将来発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成19年9月中旬期)

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び当中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

■注記事項

(平成19年9月中旬期)

(中間貸借対照表関係)

※ 1.関係会社の株式総額 2,214百万円
※ 2.貸出金のうち、破綻先債権額は1,630百万円、延滞債権額は64,511百万円であります。

なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,061百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,621百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は89,824百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は67,267百万円であります。

※ 7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	93,988百万円
貸出金	30,000百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,439百万円
債券貸借取引受入担保金	44,594百万円
借入金	16,400百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保として、現金預け金7,700百万円、有価証券53,907百万円、その他資産28百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,731百万円であります。

※ 8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない

限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、503,898百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが500,842百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 9.有形固定資産の減価償却累計額 20,948百万円
- ※ 10.有形固定資産の圧縮記帳額 10,181百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円)
- ※ 11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金65,000百万円が含まれております。
- ※ 12.有価証券中の社債のうち、有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は30,590百万円であります。
なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、相殺しております。
前中間会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間会計期間末の支払承諾および支払承諾見返はそれぞれ29,530百万円減少します。

(中間損益計算書関係)

- ※ 1.減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 487百万円 |
| 無形固定資産 | 371百万円 |
| その他 | 1百万円 |
- ※ 2.その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,992百万円及び貸出金償却3,533百万円を含んでおります。
- ※ 3.特別利益には、償却債権取立益1,261百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
普通株式	1,347,196	—	—	1,347,196	
種類株式 第一回優先株式	120,000	—	—	120,000	
合計	1,467,196	—	—	1,467,196	

- 2.配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり の金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	13,471	10.00	平成19年3月31日	平成19年5月21日
	種類株式 第一回優先株式	408	3.40	平成19年3月31日	平成19年5月21日

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額
- | | |
|--------------|----------|
| 取得価額相当額 | |
| 動産 | 1,529百万円 |
| その他 | 12百万円 |
| 合計 | 1,542百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 動産 | 818百万円 |
| その他 | 11百万円 |
| 合計 | 830百万円 |
| 中間会計期間末残高相当額 | |
| 動産 | 710百万円 |
| その他 | 0百万円 |
| 合計 | 711百万円 |
- ・未経過リース料中間会計期間末残高相当額
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 269百万円 |
| 1年超 | 475百万円 |
| 合計 | 745百万円 |
- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 156百万円 |
| 減価償却費相当額 | 140百万円 |
| 支払利息相当額 | 15百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

確 認 書

平成 20 年 / 月 8 日

株式会社 近畿大阪銀行

代表取締役社長

嵯 硬 芳 人 ⑧

私は、当社の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの第 8 期事業年度の
中間会計期間（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務
諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

■ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体) ■

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成18年9月末、平成19年9月末とも該当ありません。

■ 子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

平成18年9月末、平成19年9月末とも該当ありません。

■ その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年9月末			平成19年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	10,042	18,447	8,404	9,589	17,379	7,790
債券	556,463	551,609	△4,854	528,741	525,742	△2,999
国債	272,549	268,981	△3,567	321,696	319,384	△2,312
地方債	46,823	46,607	△216	34,242	34,237	△5
社債	237,091	236,020	△1,070	172,802	172,120	△681
その他	174,849	176,040	1,191	221,262	221,743	481
合計	741,355	746,097	4,742	759,592	764,865	5,273

(注) 中間貸借対照表計上額は、株式については、中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

■ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成18年9月末	平成19年9月末
満期保有目的の債券	社債	29,600	30,590
子会社株式	子会社株式	2,214	2,214
その他有価証券	非上場株式	2,856	2,359
	投資事業有限責任組合に類するものの出資持分	278	441

■ 金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

平成18年9月末、平成19年9月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

平成18年9月末、平成19年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成18年9月末、平成19年9月末とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
評価差額	4,742	5,273
その他有価証券	4,742	5,273
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	1,926	1,518
その他有価証券評価差額金	2,815	3,754

デリバティブ取引情報(単体)

■金利関連取引

(単位：百万円)

		平成18年9月末			平成19年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	28	△0	0	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		/	△0	0	/	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成18年9月末			平成19年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	8,154	△12	△12	13,937	86	86
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		/	△12	△12	/	86	86

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

平成18年9月末、平成19年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

平成18年9月末、平成19年9月末とも該当ありません。

■商品関連取引

平成18年9月末、平成19年9月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

平成18年9月末、平成19年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標(単体)

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	28,747	29,343
	資金運用収益	31,181	34,997
	資金調達費用	2,433	5,653
	役務取引等収支	3,754	4,157
	役務取引等収益	7,553	7,578
	役務取引等費用	3,798	3,420
	その他業務収支	△237	47
	その他業務収益	1,701	417
	その他業務費用	1,939	370
	業務粗利益	32,265	33,548
国際業務部門	業務粗利益率(%)	1.86	1.92
	資金運用収支	367	284
	資金運用収益	692	497
	資金調達費用	325	212
	役務取引等収支	171	149
	役務取引等収益	197	172
	役務取引等費用	26	22
	その他業務収支	351	258
	その他業務収益	351	258
	その他業務費用	—	—
合計	業務粗利益	890	692
	業務粗利益率(%)	2.39	2.95
	資金運用収支	29,115	29,628
	資金運用収益	51	78
	資金調達費用	31,823	35,416
	資金調達費用	51	78
	資金調達費用	2,707	5,788
	役務取引等収支	3,926	4,307
	役務取引等収益	7,750	7,750
	役務取引等費用	3,824	3,443
合計	その他業務収支	113	305
	その他業務収益	2,053	675
	その他業務費用	1,939	370
	業務粗利益	33,155	34,240
	業務粗利益率(%)	1.91	1.96
	経費(除く臨時処理分)	19,190	21,683
	一般貸倒引当金繰入額	—	△2,230
	業務純益	13,964	14,788

(注) 1.国内業務部門は、円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

		平成18年9月中間期			平成19年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		(61,345)	(51)		(40,169)	(78)	
	資金運用勘定	3,447,707	31,181	1.80	3,474,878	34,997	2.00
	うち貸出金	2,533,498	27,445	2.16	2,596,258	30,716	2.35
	商品有価証券	375	1	0.53	296	1	0.74
	有価証券	780,538	3,462	0.88	620,225	3,203	1.03
	コールローン	20,677	22	0.21	46,868	125	0.53
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	7,859	1	0.04	9,239	9	0.19
	資金調達勘定	3,447,231	2,433	0.14	3,406,649	5,653	0.33
	うち預金	3,290,816	1,725	0.10	3,299,231	4,633	0.28
	譲渡性預金	25	0	0.01	—	—	—
	コールマネー	852	0	0.11	163	0	0.53
	債券貸借取引受入担保金	87,964	26	0.06	39,377	111	0.56
	売渡手形	15,792	3	0.04	—	—	—
	借入金	51,745	677	2.61	67,847	907	2.66
	資金利益	—	28,747	1.66	—	29,343	1.67
国際業務部門	資金運用勘定	74,133	692	1.86	46,799	497	2.11
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	65,904	509	1.54	38,815	320	1.64
	コールローン	303	8	5.46	378	10	5.63
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	(61,345)	(51)		(40,169)	(78)	
	うち預金	74,031	325	0.87	46,755	212	0.90
	譲渡性預金	7,552	138	3.65	6,159	123	3.98
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	5,060	134	5.29	340	9	5.50
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	—	—	—	—	—	—
	資金利益	—	367	0.99	—	284	1.21
合計	資金運用勘定	3,460,496	31,823	1.83	3,481,508	35,416	2.02
	うち貸出金	2,533,498	27,445	2.16	2,596,258	30,716	2.35
	商品有価証券	375	1	0.53	296	1	0.74
	有価証券	846,442	3,971	0.93	659,041	3,523	1.06
	コールローン	20,980	31	0.29	47,247	135	0.57
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	7,859	1	0.04	9,239	9	0.19
	資金調達勘定	3,459,917	2,707	0.15	3,413,235	5,788	0.33
	うち預金	3,298,368	1,864	0.11	3,305,390	4,756	0.28
	譲渡性預金	25	0	0.01	—	—	—
	コールマネー	5,912	134	4.55	504	9	3.89
	債券貸借取引受入担保金	87,964	26	0.06	39,377	111	0.56
	売渡手形	15,792	3	0.04	—	—	—
	借入金	51,745	677	2.61	67,847	907	2.66
	資金利益	—	29,115	1.68	—	29,628	1.69

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年9月中間期 84,385 百万円、平成19年9月中間期 20,495 百万円)を控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書)であります。

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

4. 合計欄における国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成18年9月中間期			平成19年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	49	25	74	245	3,570	3,816
	うち貸出金	1,241	△1,685	△443	679	2,590	3,270
	商品有価証券	0	△0	△0	△0	0	0
	有価証券	△193	744	551	△711	452	△258
	コールローン	－	22	22	28	73	102
	買入手形	－	－	－	－	－	－
	預け金	0	1	1	0	7	7
	支払利息	△37	256	219	△28	3,248	3,219
	うち預金	△16	71	54	4	2,903	2,907
	譲渡性預金	0	0	0	－	△0	△0
	コールマネー	0	0	0	△0	0	△0
	債券貸借取引受入担保金	△2	22	19	△14	99	85
	売渡手形	－	3	3	－	△3	△3
	借入金	150	△9	141	210	19	230
差引	86	△231	△144	274	321	596	
国際業務部門	受取利息	△711	52	△659	△255	59	△195
	うち貸出金	－	△3	△3	－	－	－
	商品有価証券	－	－	－	－	－	－
	有価証券	△621	△25	△647	△209	20	△188
	コールローン	△30	2	△27	2	0	2
	買入手形	－	－	－	－	－	－
	預け金	－	－	－	－	－	－
	支払利息	△132	205	73	△119	7	△112
	うち預金	△24	57	32	△25	10	△15
	譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
	コールマネー	70	43	114	△125	0	△125
	債券貸借取引受入担保金	－	－	－	－	－	－
	売渡手形	－	－	－	－	－	－
	借入金	－	－	－	－	－	－
差引	△579	△153	△733	△135	52	△83	
合計	受取利息	64	△575	△510	193	3,400	3,593
	うち貸出金	1,240	△1,687	△446	679	2,590	3,270
	商品有価証券	0	△0	△0	△0	0	0
	有価証券	△562	466	△95	△879	431	△447
	コールローン	28	△32	△4	38	65	104
	買入手形	－	－	－	－	－	－
	預け金	0	1	1	0	7	7
	支払利息	△38	404	366	△36	3,116	3,080
	うち預金	△18	106	87	3	2,888	2,892
	譲渡性預金	0	0	0	－	△0	△0
	コールマネー	55	59	114	△105	△19	△125
	債券貸借取引受入担保金	△2	22	19	△14	99	85
	売渡手形	－	3	3	－	△3	△3
	借入金	150	△9	141	210	19	230
差引	102	△980	△877	229	283	513	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■利鞘

(単位：%)

		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.80	2.00
	資金調達原価	1.22	1.57
	総資金利鞘	0.58	0.43
国際業務部門	資金運用利回り	1.86	2.11
	資金調達原価	1.92	2.51
	総資金利鞘	△0.06	△0.40
合計	資金運用利回り	1.83	2.02
	資金調達原価	1.26	1.60
	総資金利鞘	0.57	0.42

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	7,553	7,578
	うち預金・貸出業務	1,737	1,649
	為替業務	2,037	1,922
	証券関連業務	2,364	2,731
	代理業務	916	711
	保護預り・貸金庫業務	211	207
	保証業務	118	121
	役務取引等費用	3,798	3,420
	うち為替業務	411	403
	役務取引等収支	3,754	4,157
国際業務部門	役務取引等収益	197	172
	うち預金・貸出業務	—	—
	為替業務	192	167
	証券関連業務	—	—
	代理業務	—	—
	保護預り・貸金庫業務	—	—
	保証業務	3	2
	役務取引等費用	26	22
	うち為替業務	25	22
	役務取引等収支	171	149
合計	役務取引等収益	7,750	7,750
	うち預金・貸出業務	1,737	1,649
	為替業務	2,229	2,090
	証券関連業務	2,364	2,731
	代理業務	916	711
	保護預り・貸金庫業務	211	207
	保証業務	121	123
	役務取引等費用	3,824	3,443
	うち為替業務	436	425
	役務取引等収支	3,926	4,307

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	2	1
	国債等債券関係損益	△239	45
	金融派生商品損益	0	—
	その他	—	—
	計	△237	47
国際業務部門	外国為替売買損益	351	258
	国債等債券関係損益	—	—
	金融派生商品損益	—	—
	その他	—	—
	計	351	258
合計		113	305

預金に関する指標(単体)

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成18年9月末	平成19年9月末
国内業務部門	預金 流動性預金	1,480,988	1,505,001	1,522,469	1,548,143
	うち有利息預金	1,097,913	1,157,678	1,110,474	1,166,915
	定期性預金	1,791,181	1,778,100	1,757,976	1,747,942
	その他	18,646	16,129	18,613	27,912
	小計	3,290,816	3,299,231	3,299,059	3,323,998
	譲渡性預金	25	—	—	—
	計	3,290,841	3,299,231	3,299,059	3,323,998
国際業務部門	預金 流動性預金	—	—	—	—
	うち有利息預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	7,552	6,159	8,690	7,882
	小計	7,552	6,159	8,690	7,882
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	7,552	6,159	8,690	7,882
合計	預金 流動性預金	1,480,988	1,505,001	1,522,469	1,548,143
	うち有利息預金	1,097,913	1,157,678	1,110,474	1,164,371
	定期性預金	1,791,181	1,778,100	1,757,976	1,747,942
	その他	26,199	22,288	27,304	35,795
	小計	3,298,368	3,305,390	3,307,750	3,331,881
	譲渡性預金	25	—	—	—
総合計		3,298,394	3,305,390	3,307,750	3,331,881

(注) 1.流動性預金 = 当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金 = 定期預金+定期積金

3.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成18年9月末		平成19年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	2,604,552	(78.74)	2,619,470	(78.62)
法人	678,184	(20.50)	685,770	(20.58)
その他	25,014	(0.76)	26,639	(0.80)
合計	3,307,750	(100.00)	3,331,881	(100.00)

(注) () は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成18年9月末	定期預金	436,519	310,917	610,228	186,089	140,345	72,664	1,756,764
	うち固定自由金利定期預金	434,387	309,652	586,023	171,617	135,108	72,664	1,709,452
	変動自由金利定期預金	1,879	1,265	24,204	14,471	5,237	—	47,058
	その他	252	—	—	—	—	—	252
平成19年9月末	定期預金	483,440	332,153	648,904	143,111	117,083	22,616	1,747,308
	うち固定自由金利定期預金	479,508	327,703	645,845	138,949	96,950	22,616	1,711,572
	変動自由金利定期預金	3,706	4,450	3,058	4,161	20,132	—	35,509
	その他	226	—	—	—	—	—	226

(注) 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

■ 預貸率

(単位：%)

		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
国内業務部門	期末	79.18	80.34
	期中平均	76.98	78.69
国際業務部門	期末	—	—
	期中平均	—	—
合計	期末	78.97	80.15
	期中平均	76.81	78.54

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■ 預証率

(単位：%)

		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
国内業務部門	期末	21.85	18.23
	期中平均	23.71	18.79
国際業務部門	期末	692.28	441.06
	期中平均	872.61	630.22
合計	期末	23.61	19.23
	期中平均	25.66	19.93

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■ 貸出金に関する指標(単体)

■ 貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成18年9月末	平成19年9月末
国内業務部門	手形貸付	185,365	167,683	196,810	174,789
	証書貸付	2,145,885	2,235,994	2,194,450	2,273,828
	当座貸越	141,306	135,834	153,187	155,731
	割引手形	60,939	56,745	67,818	66,190
	計	2,533,498	2,596,258	2,612,268	2,670,540
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計	手形貸付	185,365	167,683	196,810	174,789
	証書貸付	2,145,885	2,235,994	2,194,450	2,273,828
	当座貸越	141,306	135,834	153,187	155,731
	割引手形	60,939	56,745	67,818	66,190
	計	2,533,498	2,596,258	2,612,268	2,670,540

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成18年9月末	貸出金	462,525	289,725	355,447	156,846	1,196,475	151,247	2,612,268
	うち変動金利	—	141,483	226,825	79,083	395,323	49,824	—
	固定金利	—	148,241	128,622	77,762	801,152	101,422	—
平成19年9月末	貸出金	480,212	320,860	350,474	180,997	1,182,263	155,731	2,670,540
	うち変動金利	—	148,963	205,047	88,500	356,812	50,321	—
	固定金利	—	171,897	145,427	92,496	825,450	105,409	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成18年9月末	平成19年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	329,545 (12.62)	344,250 (12.89)
農業	436 (0.02)	441 (0.02)
林業	84 (0.00)	111 (0.00)
漁業	526 (0.02)	485 (0.02)
鉱業	541 (0.02)	639 (0.02)
建設業	130,734 (5.00)	133,704 (5.01)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,964 (0.19)	1,052 (0.04)
情報通信業	13,452 (0.51)	13,389 (0.50)
運輸業	56,913 (2.18)	55,210 (2.07)
卸売・小売業	328,131 (12.56)	342,751 (12.84)
金融・保険業	66,746 (2.56)	53,253 (1.99)
不動産業	264,539 (10.13)	281,597 (10.54)
各種サービス業	197,804 (7.57)	189,263 (7.09)
地方公共団体	24,075 (0.92)	54,584 (2.04)
その他	1,193,778 (45.70)	1,199,810 (44.93)
合計	2,612,268 (100.00)	2,670,540 (100.00)

(注) 1. () は構成比であります。

2. その他には、個人向け住宅ローン（アパートローンを含む）の計数が含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
有価証券	10,443	6,429
債権	80,631	67,533
商品	53	—
不動産	427,544	404,453
その他	—	—
計	518,673	478,417
保証	1,351,622	1,364,930
信用	741,972	827,192
合計	2,612,268	2,670,540

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
有価証券	307	255
債権	2,917	3,952
商品	—	—
不動産	4,866	1,973
その他	—	—
計	8,091	6,181
保証	3,992	653
信用	48,601	21,258
合計	60,685	28,093

(注) 平成19年9月末における有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は30,590百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則」等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。

平成18年9月末において上記相殺を行った場合は、平成18年9月末の支払承諾および支払承諾見返はそれぞれ29,530百万円減少します。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成18年9月末	平成19年9月末
設備資金	1,370,178 (52.45)	1,386,760 (51.93)
運転資金	1,242,090 (47.55)	1,283,780 (48.07)
合計	2,612,268 (100.00)	2,670,540 (100.00)

(注) () は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	平成18年9月末	平成19年9月末
総貸出金残高(A)	2,612,268	2,670,540
中小企業等貸出金残高(B)	2,419,877	2,471,023
割合(B)／(A)	92.63	92.52

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
住宅ローン	1,102,574	1,110,634
消費者ローン	67,924	60,495
合計	1,170,499	1,171,129

(注) 平成19年9月末より、法人向けローン（法人を債務者とした主にアパートローン）を控除しています。なお、平成18年9月末の住宅ローン・消費者ローン残高合計には、当該ローン残高8,343百万円を含んでおります。

■特定海外債権残高

平成18年9月末、平成19年9月末とも該当ありません。

不良債権処理について(単体)

■与信関連費用の内訳

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
一般貸倒引当金繰入額(A)	—	△2,230
不良債権処理額(B)	1,808	7,626
貸出金償却	3,032	3,533
個別貸倒引当金繰入額	—	4,223
その他	△1,224	△130
与信費用戻入額(C)	△3,191	△1,261
一般貸倒引当金戻入額	△4,541	—
個別貸倒引当金戻入額	3,178	—
償却債権取立益	△1,828	△1,261
合計(A)+(B)+(C)	△1,383	4,133

(注) 1.△表示は戻入(利益)を表示しております。

2.平成18年9月末の一般貸倒引当金・個別貸倒引当金は合計で戻入となりましたので、当該金額は特別利益に計上しております。

■リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
破綻先債権	1,663	1,630
延滞債権	66,493	64,511
3カ月以上延滞債権	1,821	2,061
貸出条件緩和債権	31,283	21,621
合計	101,261	89,824

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,954	11,616
危険債権	57,606	56,286
要管理債権	33,104	23,682
小計	102,665	91,585
正常債権	2,581,740	2,644,654
合計	2,684,406	2,736,240

■貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位:百万円)

		平成18年9月末	平成19年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	27,207	20,751
	当期増加額	22,666	18,521
	当期減少額		
	目的使用	—	—
	その他	27,207	20,751
	期末残高	22,666	18,521
個別貸倒引当金	期首残高	21,469	16,824
	当期増加額	22,475	18,749
	当期減少額		
	目的使用	2,171	2,297
	その他	19,297	14,526
	期末残高	22,475	18,749
特定海外債権引当勘定	期首残高	—	—
	当期増加額	—	—
	当期減少額		
	目的使用	—	—
	その他	—	—
	期末残高	—	—
期末残高合計		45,141	37,270

■自己査定状況

		自己査定				(単位:億円)	
分類債権 債務者区分	金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	保全状況	金融再生法に 基づく保全率
破綻先／ 実質破綻先 (合計116)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 116	64	51	引当率 100.00%	直接償却	引当金 (3) 担保／保証 (112)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計562)	危険債権 562	342	210	10 引当率 94.27%		引当金 (165) 担保／保証 (387)	危険債権 98.21%
要 注 意 先	要管理先 (合計298)	57	240			引当金 (66) 担保／保証 (100)	要管理債権 70.57%
	その他の 要注意先 (合計3,326)	1,283	2,043				
正常先 (合計23,058)	正常債権 26,446	23,058					
合計 27,362	合計 27,362	非分類 24,806	Ⅱ分類 2,545	Ⅲ分類 10	Ⅳ分類 －		

全体の保全率
91.29%

有価証券に関する指標(単体)

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
商品国債	375	296
商品地方債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	375	296

(注) 公共債ディーリング以外に商品有価証券の取り扱いはありません。

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成18年9月末	平成19年9月末
国内業務部門	国債	296,845	303,369	268,981	319,384
	地方債	48,782	35,335	46,607	34,237
	社債	292,441	229,620	265,620	202,710
	株式	15,283	14,558	23,518	21,953
	その他の証券	127,187	37,341	116,155	27,842
	計	780,538	620,225	720,883	606,127
国際業務部門	その他の証券	65,904	38,815	60,163	34,766
	計	65,904	38,815	60,163	34,766
合計	国債	296,845	303,369	268,981	319,384
	地方債	48,782	35,335	46,607	34,237
	社債	292,441	229,620	265,620	202,710
	株式	15,283	14,558	23,518	21,953
	その他の証券	193,091	76,157	176,319	62,608
総合計		846,442	659,041	781,047	640,894

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
平成18年9月末	国債	700	237,441	25,899	4,940	—	268,981
	地方債	13,733	23,336	9,537	—	—	46,607
	社債	89,490	141,065	17,987	17,077	0	265,620
	株式	—	—	—	—	23,518	23,518
	その他の証券	5,688	22,087	14,484	112,861	21,198	176,319
	うち外国債券	5,685	17,618	11,077	20,757	5,024	60,162
	外国株式	—	—	—	—	0	0
	合計	109,612	423,930	67,909	134,878	44,716	781,047
平成19年9月末	国債	44,962	243,412	26,116	4,893	—	319,384
	地方債	11,303	15,253	7,680	—	—	34,237
	社債	81,951	79,345	26,120	15,292	0	202,710
	株式	—	—	—	—	21,953	21,953
	その他の証券	1,136	7,992	11,471	26,424	15,585	62,608
	うち外国債券	1,136	4,077	3,844	25,707	—	34,765
	外国株式	—	—	—	—	0	0
	合計	139,353	346,003	71,389	46,609	37,538	640,894

— Note —

近畿大阪銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼルⅡ関連データセクション

連結の範囲等	189
自己資本	
自己資本の構成	190
自己資本の充実度評価	192
リスク管理	
信用リスク	196
信用リスク削減手法	201
派生商品取引	201
証券化エクスポージャー	202
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	203
銀行勘定における金利リスク	203

Ⅱ 連結の範囲等 Ⅱ

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

Ⅱ 自己資本

〈自己資本の構成〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、平成19年3月末から「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。平成18年9月末は、銀行法第14条の2の

規定に基づき、自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成18年9月末	平成19年9月末	平成19年3月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	38,971	38,971	38,971
	うち非累積的永久優先株	(注1) —	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	55,439	55,439	55,439
	利益剰余金	29,520	18,475	26,068
	自己株式(△)	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	10,511	—	13,879
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	為替換算調整勘定	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	1	1	1
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	113,420	112,887	106,600
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注2) (B) —	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	28,696	23,774	26,761
	負債性資本調達手段等	55,000	65,000	65,000
	うち永久劣後債務	(注3) 30,000	30,000	30,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注4) 25,000	35,000	35,000
	計	83,696	88,774	91,761
	うち自己資本への算入額	(C) 68,251	76,909	77,217
	控除項目	(注5) (D) 50	—	—
自己資本額	(A) + (C) - (D) (E)	181,621	189,797	183,817
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,090,241	1,756,796	1,804,364
	オフ・バランス取引等項目	29,971	27,855	28,991
	信用リスク・アセットの額	(F) 2,120,213	1,784,652	1,833,356
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) —	120,916	121,456
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H) —	9,673	9,716
	計((F) + (G)) (I)	2,120,213	1,905,568	1,954,812
連結自己資本比率(国内基準) = (E)/(I) × 100(%)		8.56	9.96	9.40
(参考)連結基本的項目比率 = (A)/(I) × 100(%)		5.34	5.92	5.45
連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合 = (B)/(A) × 100(%)		—	—	—

(注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 自己資本比率告示第28条第2項（旧自己資本比率告示第23条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

3. 自己資本比率告示第29条第1項第3号（旧自己資本比率告示第24条第1項第3号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質の全てを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号（旧自己資本比率告示第24条第1項第4号及び第5号）に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5. 自己資本比率告示第31条第1項第1号（旧自己資本比率告示第25条第1項）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成18年9月末	平成19年9月末	平成19年3月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	38,971	38,971	38,971
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	38,971	38,971	38,971
	その他資本剰余金	16,467	16,467	16,467
	利益準備金	—	—	—
	その他利益剰余金	25,773	13,602	22,282
	その他	—	—	—
	自己株式(△)	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	10,511	—	13,879
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	109,672	108,012	102,812
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2) (B)	—	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	22,666	18,521	20,751
	負債性資本調達手段等	55,000	65,000	65,000
	うち永久劣後債務 (注3)	30,000	30,000	30,000
控除項目	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	25,000	35,000	35,000
	計	77,666	83,521	85,751
自己資本額	うち自己資本への算入額 (C)	68,223	76,838	77,146
	控除項目 (注5) (D)	50	—	—
リスク・アセット等	(A) + (C) - (D) (E)	177,845	184,851	179,959
	資産(オン・バランス)項目	2,090,020	1,756,027	1,804,117
	オフ・バランス取引等項目	25,707	22,380	23,099
	信用リスク・アセットの額 (F)	2,115,727	1,778,407	1,827,216
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H) / 8%) (G)	—	115,796	116,183
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (H)	—	9,263	9,294
計((F) + (G)) (I)		2,115,727	1,894,204	1,943,399
単体自己資本比率(国内基準) = (E) / (I) × 100(%)		8.40	9.75	9.26
(参考)単体基本的項目比率 = (A) / (I) × 100(%)		5.18	5.70	5.29
単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合 = (B) / (A) × 100(%)		—	—	—

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
2. 自己資本比率告示第40条第2項 (旧自己資本比率告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
3. 自己資本比率告示第41条第1項第3号 (旧自己資本比率告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質の全てを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号 (旧自己資本比率告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
5. 自己資本比率告示第43条第1項第1号 (旧自己資本比率告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

■大株主の状況

1. 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,347,196	100.00
計	—	1,347,196	100.00

2. 第一回優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	120,000	100.00
計	—	120,000	100.00

〈自己資本の充実度評価〉

■総所要自己資本額、自己資本比率、基本的項目比率(連結)

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成19年3月末
(1)信用リスクに対する所要自己資本の額	(注1) 71,386	73,334
標準的手法が適用されるポートフォリオ	68,389	70,108
証券化エクスポージャー	2,996	3,226
(2)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(注2) 4,836	4,858
粗利益配分手法	4,836	4,858
(3)連結総所要自己資本額((1)+(2))	(注3) 76,222	78,192
(4)連結自己資本比率	9.96%	9.40%
(5)連結基本的項目比率	5.92%	5.45%

(注) 1. 信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額
2. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額
3. 自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額

信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)(連結)

(単位: 百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める リスク・ウェ イト(%)	平成19年 9月末	平成19年 3月末
1.現金	0	—	—
2.我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	—	—
3.外国の中央政府及び 中央銀行向け	0~100	2	1
4.国際決済銀行等向け	0	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6.外国の中央政府等以外の 公共部門向け	20~100	10	14
7.国際開発銀行向け	0~100	0	0
8.我が国の政府関係機関向け	10~20	189	258
9.地方三公社向け	20	39	68
10.金融機関及び証券会社向け	20~100	861	1,091
11.法人等向け	20~100	29,520	29,413
12.中小企業等向け及び個人向け	75	11,507	12,510
13.抵当権付住宅ローン	35	12,141	12,022
14.不動産取得等事業向け	100	7,874	7,978
15.三月以上延滞等	50~150	923	1,020
16.取立未済手形	20	3	2
17.信用保証協会等による保証付	10	1,292	1,239
18.出資等	100	1,014	1,519
19.上記以外	100	1,852	1,728
20.証券化(オリジネーターの 場合)	20~100	—	—
21.証券化(オリジネーター以外の 場合)	20~350	2,996	3,226
22.(所謂 ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	—	43	77
計	—	70,271	72,174

(注) 所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額としております。

信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)(連結)

(単位: 百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める 掛目 (%)	平成19年 9月末	平成19年 3月末
1.任意の時期に無条件で取消可能又は 自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2.原契約期間が1年以下の コミットメント	20	23	45
3.短期の貿易関連偶発債務	20	20	18
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する 元本補てん信託契約)	50	51	57
5.NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	73	60
7.内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8.信用供与に直接的に代替する 偶発債務	100	936	970
(うち借入金の保証)	100	936	970
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない 元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティ ブのプロテクション提供)	100	—	—
9.買戻条件付資産売却又は 求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は 求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込 株式又は部分払込債券	100	—	0
有価証券の貸付、現金若しく は有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売 却若しくは売戻条件付購入	100	—	0
11.派生商品取引	—	8	5
(1)外為関連取引	—	8	5
(2)金利関連取引	—	0	0
(3)金関連取引	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	0
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
(6)その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	0	0
一括清算ネットティング契約に よる与信相当額削減効果(△)	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—
証券化エクスポート・ジャーに係る 適格流動性補完及び適格なサー ビサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの 証券化エクスポート・ジャー	100	—	—
計	—	1,114	1,159

(注) 所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額としております。

■総所要自己資本額、自己資本比率、基本的項目比率(単体)

(単位：百万円)

		平成19年9月末	平成19年3月末
(1)信用リスクに対する所要自己資本の額	(注1)	71,136	73,088
標準的手法が適用されるポートフォリオ		68,139	69,862
証券化エクスポージャー		2,996	3,226
(2)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(注2)	4,631	4,647
粗利益配分手法		4,631	4,647
(3)単体総所要自己資本額((1)+(2))	(注3)	75,768	77,735
(4)単体自己資本比率		9.75%	9.26%
(5)単体基本的項目比率		5.70%	5.29%

(注) 1. 信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額
2. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額
3. 自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額

信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)(単体)

(単位: 百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める リスク・ウェ イト(%)	平成19年 9月末	平成19年 3月末
1.現金	0	—	—
2.我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	—	—
3.外国の中央政府及び 中央銀行向け	0~100	2	1
4.国際決済銀行等向け	0	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6.外国の中央政府等以外の 公共部門向け	20~100	10	14
7.国際開発銀行向け	0~100	0	0
8.我が国の政府関係機関向け	10~20	189	258
9.地方三公社向け	20	39	68
10.金融機関及び証券会社向け	20~100	861	1,090
11.法人等向け	20~100	29,520	29,413
12.中小企業等向け及び個人向け	75	11,507	12,510
13.抵当権付住宅ローン	35	12,141	12,022
14.不動産取得等事業向け	100	7,874	7,978
15.三月以上延滞等	50~150	809	931
16.取立未済手形	20	3	2
17.信用保証協会等による保証付	10	1,292	1,239
18.出資等	100	1,102	1,607
19.上記以外	100	1,846	1,720
20.証券化(オリジネーターの 場合)	20~100	—	—
21.証券化(オリジネーター以外の 場合)	20~350	2,996	3,226
複数の資産を裏付とする資産 22.(所謂 ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	—	43	77
計	—	70,241	72,164

(注) 所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額としております。

信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)(単体)

(単位: 百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める 掛目 (%)	平成19年 9月末	平成19年 3月末
任意の時期に無条件で取消可 1.能又は自動的に取消可能なコ ミットメント	0	—	—
2.原契約期間が1年以下の コミットメント	20	23	45
3.短期の貿易関連偶発債務	20	20	18
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元 本補てん信託契約)	50	51	57
5.NIF又はRUF	50	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	<75>	—	—
7.内部格付手法におけるコミットメント	<75>	73	60
8.信用供与に直接的に代替する 偶発債務	100	—	—
(うち借入金の保証)	100	717	734
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない 元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティ ブのプロテクション提供)	100	—	—
9.買戻条件付資産売却又は求償 権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求 償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込 株式又は部分払込債券	100	—	0
有価証券の貸付、現金若しく は有価証券による担保の提供	100	—	0
11.又は有価証券の買戻条件付売 却若しくは売戻条件付購入	100	—	0
12.派生商品取引	—	8	5
(1)外為関連取引	—	8	5
(2)金利関連取引	—	0	0
(3)金関連取引	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	0
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
(6)その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	0	0
一括清算ネットティング契約に よる与信相当額削減効果(△)	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る 15.適格流動性補完及び適格なサー ビサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの 証券化エクスポージャー	100	—	—
計	—	895	923

(注) 所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額としております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉・内、三月以上延滞債権・〈残存期間別〉(連結) (単位：百万円)

	平成19年9月末							平成19年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	内、三月 以上延滞	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	内、三月 以上延滞
地域別														
国内	3,450,141	2,778,641	587,494	29,520	323	54,161	24,148	3,462,428	2,777,244	603,091	30,257	259	51,574	25,836
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,450,141	2,778,641	587,494	29,520	323	54,161	24,148	3,462,428	2,777,244	603,091	30,257	259	51,574	25,836
業種別														
製造業	377,889	359,068	16,156	2,616	47	—	2,283	371,090	352,717	15,701	2,643	27	—	2,751
農業	713	713	—	—	—	—	43	656	656	—	—	—	—	4
林業	160	110	50	—	—	—	—	124	74	50	—	—	—	—
漁業	523	513	—	10	—	—	12	559	549	—	10	—	—	—
鉱業	640	640	—	—	—	—	—	476	476	—	—	—	—	12
建設業	165,121	161,664	3,188	268	—	—	658	167,864	164,382	3,158	324	—	—	485
卸売・小売業	378,302	367,000	7,176	4,022	103	—	1,948	371,112	360,008	7,516	3,533	54	—	2,714
金融・保険業	155,745	67,007	73,775	14,791	171	—	—	191,547	72,682	103,018	15,668	176	—	—
不動産業	401,101	394,507	4,863	1,730	—	—	1,489	390,967	384,637	4,773	1,556	—	—	1,576
運輸業	54,281	50,298	3,258	724	—	—	388	53,415	49,353	3,258	803	—	—	264
情報通信業	14,657	13,896	612	148	—	—	163	15,179	14,468	614	97	—	—	107
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4,407	1,301	3,105	—	—	—	—	8,338	5,232	3,105	—	—	—	—
各種サービス業	235,119	229,502	4,588	1,026	1	—	2,796	243,160	237,133	4,908	1,117	0	—	2,425
個人	972,296	972,053	—	243	—	—	3,945	979,049	974,878	—	4,171	—	—	8,819
邦国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	563,167	121,391	441,775	—	—	—	—	529,318	119,719	409,599	—	—	—	—
外国の中央政府・ 中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—	3,534	—	3,534	—	—	—	—
その他	126,012	38,969	28,944	3,937	—	54,161	10,418	136,033	40,273	43,853	332	—	51,574	6,674
計	3,450,141	2,778,641	587,494	29,520	323	54,161	24,148	3,462,428	2,777,244	603,091	30,257	259	51,574	25,836
残存期間別														
1年以下	705,445	557,232	139,349	8,539	323	—	/	608,022	444,791	155,315	7,655	259	—	/
1年超3年以下	640,533	326,392	313,239	900	—	—	/	500,154	302,011	196,778	1,364	—	—	/
3年超5年以下	373,762	348,911	24,320	530	—	—	/	483,320	354,282	128,339	698	—	—	/
5年超7年以下	231,259	197,196	33,146	916	—	—	/	214,153	186,247	27,372	533	—	—	/
7年超	1,381,930	1,311,760	51,537	18,632	—	—	/	1,394,005	1,319,034	54,965	20,005	—	—	/
期間の定めのないもの等	117,209	37,148	25,899	—	—	54,161	/	262,772	170,877	40,320	—	—	51,574	/
計	3,450,141	2,778,641	587,494	29,520	323	54,161	/	3,462,428	2,777,244	603,091	30,257	259	51,574	/

(注)「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、貸出金、外国為替

「オフ・バランス取引」には支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引直した値（CCF勘案後）にて表記しております。

(CCF = Credit Conversion Factor)

エクスポージャーの種類に掲げる「その他」には以下の勘定を含めて表示しております…その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産
業種別計に掲げる「その他」の内、「有価証券」には、投資信託・出資金・拠出金が含まれております。

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)・内、三月以上延滞債権・(残存期間別)(単体)

(単位: 百万円)

	平成19年9月末							平成19年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	内、三月 以上延滞	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	内、三月 以上延滞
地域別														
国内	3,446,641	2,776,784	589,708	25,869	323	53,953	18,606	3,458,976	2,775,782	605,306	26,329	259	51,297	20,412
海外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,446,641	2,776,784	589,708	25,869	323	53,953	18,606	3,458,976	2,775,782	605,306	26,329	259	51,297	20,412
業種別														
製造業	377,889	359,068	16,156	2,616	47	-	2,283	371,090	352,717	15,701	2,643	27	-	2,751
農業	713	713	-	-	-	-	43	656	656	-	-	-	-	4
林業	160	110	50	-	-	-	-	124	74	50	-	-	-	-
漁業	523	513	-	10	-	-	12	559	549	-	10	-	-	-
鉱業	640	640	-	-	-	-	-	476	476	-	-	-	-	12
建設業	165,121	161,664	3,188	268	-	-	658	167,864	164,382	3,158	324	-	-	485
卸売・小売業	378,302	367,000	7,176	4,022	103	-	1,948	371,112	360,008	7,516	3,533	54	-	2,714
金融・保険業	157,926	66,974	75,989	14,791	171	-	-	193,732	72,653	105,233	15,668	176	-	-
不動産業	401,101	394,507	4,863	1,730	-	-	1,489	390,967	384,637	4,773	1,556	-	-	1,576
運輸業	54,281	50,298	3,258	724	-	-	388	53,415	49,353	3,258	803	-	-	264
情報通信業	14,657	13,896	612	148	-	-	163	15,179	14,468	614	97	-	-	107
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4,407	1,301	3,105	-	-	-	-	8,338	5,232	3,105	-	-	-	-
各種サービス業	235,119	229,502	4,588	1,026	1	-	2,796	243,160	237,133	4,908	1,117	0	-	2,425
個人	972,296	972,053	-	243	-	-	3,945	973,689	973,446	-	243	-	-	3,459
我が国の政府・地方公共団体 政府関係機関・地方三公社等	563,167	121,391	441,775	-	-	-	-	529,318	119,719	409,599	-	-	-	-
外国の中央政府・ 中央銀行等	-	-	-	-	-	-	-	3,534	-	3,534	-	-	-	-
その他	120,330	37,145	28,944	287	-	53,953	4,875	135,755	40,271	43,853	332	-	51,297	6,611
計	3,446,641	2,776,784	589,708	25,869	323	53,953	18,606	3,458,976	2,775,782	605,306	26,329	259	51,297	20,412
残存期間別														
1年以下	705,412	557,199	139,349	8,539	323	-	/	607,993	444,763	155,315	7,655	259	-	/
1年超3年以下	640,533	326,392	313,239	900	-	-	/	500,154	302,011	196,778	1,364	-	-	/
3年超5年以下	373,762	348,911	24,320	530	-	-	/	483,320	354,282	128,339	698	-	-	/
5年超7年以下	231,259	197,196	33,146	916	-	-	/	214,153	186,247	27,372	533	-	-	/
7年超	1,376,457	1,309,937	51,537	14,982	-	-	/	1,388,645	1,317,602	54,965	16,077	-	-	/
期間の定めのないもの等	119,215	37,147	28,113	-	-	53,953	/	264,708	170,876	42,534	-	-	51,297	/
計	3,446,641	2,776,784	589,708	25,869	323	53,953	/	3,458,976	2,775,782	605,306	26,329	259	51,297	/

(注)「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、貸出金、外国為替

「オフ・バランス取引」には支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引直した値 (CCF勘案後) にて表記しております。

(CCF = Credit Conversion Factor)

エクスポージャーの種類に掲げる「その他」には以下の勘定を含めて表示しております…その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産

業種別計に掲げる「その他」の内、「有価証券」には、投資信託・出資金・拠出金が含まれております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定(連結)

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成19年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	26,761	△2,986	23,774	33,573	△6,812	26,761
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉(連結)

(単位：百万円)

個別貸倒引当金	平成19年9月期			平成19年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	16,824	1,925	18,750	21,485	△4,661	16,824
海外	—	—	—	—	—	—
計	16,824	1,925	18,750	21,485	△4,661	16,824
業種別						
製造業	2,379	67	2,446	2,451	△72	2,379
農業	4	12	17	20	△15	4
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	10	10	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	496	36	533	641	△144	496
卸売・小売業	3,203	△185	3,018	4,658	△1,454	3,203
金融・保険業	285	2,136	2,422	342	△56	285
不動産業	2,172	1,007	3,179	3,100	△927	2,172
運輸業	124	1	125	18	105	124
情報通信業	254	13	268	278	△23	254
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	2	△2	—
各種サービス業	4,958	△105	4,853	6,271	△1,312	4,958
個人	1,265	4	1,269	936	328	1,265
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	457	△51	406	464	△7	457
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,221	△1,022	199	2,299	△1,077	1,221
計	16,824	1,925	18,750	21,485	△4,661	16,824

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定(単体)

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成19年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	20,751	△2,230	18,521	27,207	△6,455	20,751
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)(単体)

(単位：百万円)

個別貸倒引当金	平成19年9月期			平成19年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	16,824	1,925	18,749	21,469	△4,645	16,824
海外	—	—	—	—	—	—
計	16,824	1,925	18,749	21,469	△4,645	16,824
業種別						
製造業	2,379	67	2,446	2,451	△72	2,379
農業	4	12	17	20	△15	4
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	10	10	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	496	36	533	641	△144	496
卸売・小売業	3,203	△185	3,018	4,658	△1,454	3,203
金融・保険業	285	2,136	2,422	342	△56	285
不動産業	2,172	1,007	3,179	3,100	△927	2,172
運輸業	124	1	125	18	105	124
情報通信業	254	13	268	278	△23	254
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	2	△2	—
各種サービス業	4,958	△105	4,853	6,271	△1,312	4,958
個人	1,265	4	1,269	936	328	1,265
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	457	△51	406	464	△7	457
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,221	△1,022	199	2,283	△1,061	1,221
計	16,824	1,925	18,749	21,469	△4,645	16,824

■貸出金償却額(業種別)(連結)

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成19年3月期
製造業	410	1,408
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	12	—
建設業	91	481
卸売・小売業	784	2,593
金融・保険業	640	48
不動産業	260	94
運輸業	2	166
情報通信業	178	128
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
各種サービス業	710	1,134
個人	420	764
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	22	55
計	3,533	6,875

■貸出金償却額(業種別)(単体)

上記の連結情報と同一です。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー(連結)

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	551,609	3,580	496,887
10%	—	370,810	—	375,131
20%	113,136	5,308	146,035	8,878
35%	—	867,750	—	859,303
50%	28,885	3,919	23,835	3,343
75%	—	387,087	—	420,693
100%	24,227	997,188	20,076	1,009,950
150%	—	16,735	—	18,506
350%	—	—	—	—
その他	—	19,491	—	23,852
計	166,249	3,219,901	193,527	3,216,548
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー(単体)

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	551,608	3,580	496,886
10%	—	370,810	—	375,131
20%	113,103	5,308	146,006	8,878
35%	—	867,750	—	859,303
50%	28,885	3,919	23,835	3,343
75%	—	387,087	—	420,693
100%	24,227	999,263	20,076	1,011,951
150%	—	11,192	—	13,083
350%	—	—	—	—
その他	—	19,491	—	23,852
計	166,216	3,216,433	193,498	3,213,124
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（連結）

（単位：百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末
適格金融資産担保	63,990	52,352
現金	—	—
預金	59,027	45,083
外貨預金	—	—
債券	—	—
株式	4,963	7,269
合同金銭信託	—	—
適格保証	—	—
適格クレジット・デリバティブ	—	—
計	63,990	52,352

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（単体）

上記の連結情報と同一です。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引の実績（連結）

（単位：百万円）

	平成19年9月末					平成19年3月末				
	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	13,937	86	189	134	323	16,124	0	106	152	259
小計	13,937	86	189	134	323	16,124	0	106	152	259
小計（ネットティング勘案前）	13,937	86	189	134	323	16,124	0	106	152	259
一括清算ネットティング契約 による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額 削減効果（下記4.）					—					—
計（ネットティング後）					323					259

（注）1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

（1）原契約期間が14日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク（「グロスのアドオン」）を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成19年9月末現在、取扱いがありません。

3. ルックスルーによるファンドの構成資産である派生商品取引に係る額は、計上していません。

4. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	—百万円
受取	—百万円
受取－差入	—百万円

■派生商品取引の実績（単体）

上記の連結情報と同一です。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー（連結）

(単位：百万円)

	平成19年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	31,058	163,189	16,957	901	1,185	4,746	1,884	—	—	20,709	240,633	2,996
RW0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%	16,862	114,793	16,957	—	1,185	2,732	1,884	—	—	17,861	172,277	1,378
RW50%	5,955	48,292	—	—	—	496	—	—	—	1,054	55,798	1,115
RW100%	8,240	103	—	901	—	1,517	—	—	—	1,794	12,557	502
RW150%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW350%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
※自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

※所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。：信用リスク・アセットの額×4%（自己資本控除の場合、自己資本控除額×100%）

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

24,149

(単位：百万円)

	平成19年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	34,104	173,162	17,966	1,459	3,187	8,699	1,900	—	—	10,870	251,351	3,226
RW0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%	18,368	121,541	17,966	416	3,187	5,675	1,000	—	—	6,781	174,937	1,399
RW50%	7,294	51,478	—	83	—	500	900	—	—	1,237	61,494	1,229
RW100%	8,441	142	—	959	—	2,524	—	—	—	2,851	14,918	596
RW150%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW350%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
※自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

※所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。：信用リスク・アセットの額×4%（自己資本控除の場合、自己資本控除額×100%）

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

25,782

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー（単体）

上記の連結情報と同一です。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表（貸借対照表）計上額（連結）（単位：百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	27,240	42,107
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	7,144	9,529
計	34,384	51,637

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（連結）（単位：百万円）

	平成19年9月期	平成19年3月期
売却益	1,236	4,332
売却損(△)	1,100	254
償却(△)	187	359
計	△52	3,718

(注) ルックスルーしたファンドの構成資産である出資・株式等エクスポージャーに係る損益は、含めておりません。

■中間貸借対照表（貸借対照表）で認識され、かつ、中間損益計算書（損益計算書）で認識されない評価損益の額（連結）（単位：百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末
評価損益	8,602	13,389

■中間貸借対照表（貸借対照表）及び中間損益計算書（損益計算書）で認識されない評価損益の額（連結） 該当ありません。

■中間貸借対照表（貸借対照表）計上額（単体）（単位：百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	27,240	42,107
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	9,358	11,744
計	36,598	53,851

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（単体）（単位：百万円）

	平成19年9月期	平成19年3月期
売却益	1,236	4,332
売却損(△)	1,100	254
償却(△)	187	359
計	△52	3,718

(注) ルックスルーしたファンドの構成資産である出資・株式等エクスポージャーに係る損益は、含めておりません。

■中間貸借対照表（貸借対照表）で認識され、かつ、中間損益計算書（損益計算書）で認識されない評価損益の額（単体）（単位：百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末
評価損益	8,602	13,389

■中間貸借対照表（貸借対照表）及び中間損益計算書（損益計算書）で認識されない評価損益の額（単体） 該当ありません。

〈銀行勘定における金利リスク〉

■市場リスクのVaRの状況（単位：億円）

	〔平成19年4月～平成19年9月末〕				〔平成18年10月～平成19年3月末〕			
	平成19年9月末	最大値	最小値	平均値	平成19年3月末	最大値	最小値	平均値
バンキング	49	59	49	56	103	103	83	89

(注) バンキング：保有期間20営業日、信頼区間片側99%、観測期間500営業日、政策保有株を除く
(平成19年4月～9月は、リスクカテゴリー間の相関を考慮した数値)

■アウトライヤー基準算出結果（単位：億円）

	平成19年9月末基準		平成19年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	120	6.6%	107	6.0%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法
・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値（金利の上昇）を使用

—Note—

近畿大阪銀行 中間期ディスクロージャー誌 2007-2008

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成20年1月

株式会社近畿大阪銀行 総合企画部

〒540-8560 大阪市中央区城見1丁目4番27号 電話 (06) 6945-2121

ホームページアドレス <http://www.kinkiosakabank.co.jp/>

この冊子は再生紙を使用しております。